



〒630-8580

奈良市二条大路南一丁目1番1号

奈良市議会事務局 ☎(0742)34-4734

■発行／奈良市議会

■編集／奈良市議会広報広聴委員会



水浴びをする鹿と奈良の晩夏

9月定例会

令和2年度歳入歳出決算を認定

本市議会は、令和3年9月定例会を9月8日から9月30日までの23日間の会期で開きました。

この定例会では、市長より提出された案件のうち、2年度一般会計歳入歳出決算など11件の決算を認定し、3年度一般会計補正予算など15件を原案のとおり可決し、工事請負契約の締結の1件、人権擁護委員の候補者の推薦の3件の合計4件について原案に同意すると共に、市長専決処分の報告など5件の報告を受けました。

また、行政に係る基本的な計画の議決等に関する条例の一部改正及び第5次総合計画の2件について、慎重に審査するために設置された総合計画検討特別委員会に付託し、閉会中審査を行うこととなりました。

目次

- ◆そこが知りたい
質疑・一般質問…………… 2～5
- ◆予算決算委員会…………… 6
- ◆令和2年度決算の概要…………… 7
- ◆議会の情報…………… 7
- ◆議案等の議決結果と
その賛否…………… 8

9月13日・14日・15日の
本会議では、26人の議員
(うち代表質問5人)が
質疑・一般質問を行いま
した。
以下は、質問と答弁の
要旨です。
(発言順)



代表質問

**コロナ後を見据えた
観光経済の具体的な展開は
自民党結の会 太田 晃司**

問 コロナ後を見据えて、マイクローリズムの手法は県内観光人口を増やし域内経済を活性化するという意味で意義があると考えるが、今後事業の具体的な展開をどのように考えているのか。



市内の名所近くを通る自転車道が整備されている

市長 同手法は感染拡大のリスクを下げることで出来る旅行形態であり、市としても取り組みを進めている。令和2年度から連携している県内自治体と3年11月にアプリを活用した自転車周遊型イベントを予定しており、今後も引き続きこのような新しい旅行形

態に力を入れていきたい。



**コロナ禍における高齢者の
心身の状態の把握を
公明党 早田 哲朗**

問 コロナ禍の長期化により、市民に対して外出自粛をお願いするなど様々な制限がなされ、運動や人との会話が減ること等が原因で認知症の発症や症状の進行が危惧されている。高齢者の心身の状態をどのように把握するのか。

市長 今後、安心・安全“なら”見守りネットワークの協定締結事業者や民生児童委員等の協力を得て、地域の高齢者の異変などにいち早く気づき、適切な支援サービスや窓口につながるための取り組みをより一層強化していきたい。



**設立3年の地域自治協議会
4年目以降の支援は
明日の奈良を創る会 内藤 智司**

問 地域自治協議会の設立に向け、市は準備交付金や、協議会の認定から3年間交付される立ち上がり支援交付金などの支援を行ってきた。令和元年度に設立された地区は今

年で3年が経過するが、4年目以降の支援をどのように考えているのか。

市長 地域自治協議会の自主的な運営に向け、今後、独自の事業開発を引き続き検討してもらおうと共に、地域福祉の分野などの事業を安定的に運営していく上で、4年目以降も一定の支援を継続していくべきと考えている。



**脱炭素・省エネ・再エネ
市の取り組みは
日本共産党 山口 裕司**

問 気候変動が原因と思われる自然災害が各地で多発する中、脱炭素・省エネ・再エネの取り組みは。再エネの本市の考えは。

市長 本市の地球温暖化対策地域実行計画は「省エネルギーの推進」、「再生可能エネルギーの導入促進」、「公共交通のエコ化」という取り組みを推進し、2050年度までに地域内の温室効果ガス排出量を実質ゼロにすることを目指している。また、国の地域脱炭素ロードマップに基づく計画等を精査し、2050年CO2排出ゼロに向けて検討していく。



**国民健康保険の高額療養費
請求手続きの簡素化を
日本維新の会 大西 淳文**

問 国民健康保険の高額療養費の支給申請は、初回にのみ手続きをすれば、次回以降の申請が不要となり、登録口座に自動振り込みされている自治体もある。申請の度に必要領収書のコピーや窓口への来庁の手間が省けると考えるが、本市においても同様の運用を行っていくべきではないか。

市長 初回のみ申請とする手続きの簡素化及び自動償還は、市民サービスの大きな向上につながるものとして、早期実現に向けて検討していきたい。



個人質問

**コロナ禍、市内事業者への
優先発注を更に強化へ
自民党・結の会 横井 雄一**

問 令和2年度から市内事業者への優先発注に取り組んでいるが、コロナ禍において経済界はますますひどい状況にある。引き続き、事業を継続・強化すべきではないか。

市長 市内事業者の受注割合は、元年度82%であったが、2年度は86%に増え、金額にして35億円増加した。一定の競争が確保出来るという条件の下、出来る限り市内事業者を優先して発注するという考えが経済対策の観点では重要と考えており、4年度に向け取り組みを継続していきたい。



自宅療養者等への食事支援の充実を

公明党 藤田 幸代

問 新型コロナウイルス感染症対策に関して、これまで10回にわたり市長へ会派要望を行ってきた。その一つである自宅療養者及び自宅待機者への食事の確保などについて、自宅療養等サポートパックによる支援の確保を実現出来たが、その後も、症状のある自宅療養者への支援として配食の確保が必要であると訴えてきた。この要望に対しどのような取り組みなのか。

市長 令和3年8月27日から、自宅療養等サポートパックに加え配食サービスの支援体制を整えている。



女性活躍推進に向けて部門をまたいだ連携を明日の奈良を創る会 下村 千恵

問 行政が成果を出すには庁内外の連携が不可欠と考えるが、女性就業支援において他部署、特に男女共同参画室とどのように連携しているのか。

観光経済部長 県内の女性の就業率は全国と大きく乖離している。積極的に求職プロセスを踏めない女性への就業支援や企業向けにワークライフバランスの推進に取り組む一方、男女共同参画室では、男女共同参画社会等の推進の観点から、就業のきっかけ作りとなる支援を行っている。相互に連携を図り、女性就労の推進に取り組みたい。



感染された方への対応職員増員、待機施設設置は日本共産党 梶井 隆志

問 新型コロナウイルスの感染が拡大し、保健所職員の負担が増大している。感染された方の入院等の調整に時間を要し、感染経路を特定する調査も不十分となっている。経験のある専門職員の増員が必要ではないか。また、感染者

の救急搬送の際、病院が決まるまでの待機施設の設置は。
市長 従事経験のある職員を優先的に他部署から配置すると共に、派遣、会計年度任用職員を合わせて看護師23人、事務職員5人を増員した。また、奈良県総合医療センター内に待機施設を設置している。



職員への負担が増している保健所（はぐくみセンター）

新クリーンセンター周辺地域のまちづくりは日本維新の会 柳田 昌孝

問 新クリーンセンターの最終候補地は七条地区と考えているのか。また、候補地がある西ノ京周辺エリアは、世界文化遺産がある一方、駅前周辺の道路は狭く交通利便性が悪い。まちづくりの観点でど

のように考えているのか。
市長 斑鳩町との2市町若しくは本市単独となっても、この地区が適地であると考えている。新クリーンセンターを核としたまちづくりに向け、地域住民との協議・調整の場として「まちづくり協議会」の実現について話し合い、関係部署全体で連携し進めたい。



近鉄西ノ京駅周辺では車が行き違うのもやっとな

新斎苑を巡る損害賠償求償権の放棄は無所属 中西吉日出

問 新斎苑の用地取得に係る損害賠償額について、本年3月定例会では求償権放棄の議案の提案を検討したいとのことであったが、現時点でどのような考えを持っているのか。

市長 最高裁判所の結論が出されていない中、他市での同様の事例等を調査している。他市でも債権放棄議決は権利濫用、特に市長の横領等がある場合を除き適法と判断されており、多くの議会で議決の事例がある。
今後、本市の事例との比較を更に行い、様々な可能性を検討していきたい。



ごみ収集職員のコロナ感染収束は継続出来たのでは自民党・結の会 八尾 俊宏

問 職員の新型コロナウイルスの感染によりごみ収集業務が困難になることは予測出来たと思うが、再生資源ごみの収集業務を停止させることなく継続することは出来なかったのか。

環境部長 職員の半数近く及び集団感染の可能性が否定出来ない状況に陥り、部内収集応援や他の代替手段を講じる規模を超え、収集体制の構築が困難となったこと、また市民への感染拡大の可能性の解消を優先的に考え、早急な対応として一時的に停止することを判断した。



子ども医療費助成 義務教育まで現物給付を

公明党 宮池 明

問 令和3年3月定例会の個人質問において子どもの医療費助成に係る現物給付化の考えを市長に問うたところ、義務教育まで拡大することを明言されたが、4年度中の実施を含め市長の考えは。

市長 子ども医療費助成の現物給付化は、私の掲げている重点施策の一つでもある。今後コロナ禍で経済的理由により受診控えが生じる等、子どもたちを取り巻く環境が厳しい状況であることから、早期の実現を目指していきたいと考えており、4年度に取り組みの足掛かりを作りたい。



国の交付金を活用した 新工ネ構想のまちづくりを 明日の奈良を創る会 鍵田美智子

問 国の掲げる2050年カーボンニュートラルに向けたグリーン社会の実現のため、新エネルギー構想のまちづくりを推進し、新しいクリーンセンター建設計画を国の交付金を活用した実効ある計画とすべきではないか。

市長 策定中の第5次総合計画にもあるように、2050年までに地域内の温室効果ガス排出量を実質ゼロにすることを目標としている。国の用意する様々な交付金を活用し、まちづくりについて今後具体的に検討していきたい。



災害備蓄として 生理用品の備蓄の推進を 日本共産党 山本 直子

問 生理用品の災害備蓄の進捗よく状況及び地域に対する備蓄の必要性の啓発は。また、食料備蓄の入れ替えと同様に、学校や施設などで生理用品を活用出来るようなりサイクルのシステム化を検討すべきではないか。

危機管理監 現状、生理用品の備蓄数量は十分でなく、今年度より計画的に備蓄を進めると共に、防災訓練や防災講話などを通じて備蓄の必要性の周知を図る。また、生理用品の備蓄も、入れ替えのタイミングを考慮し有効に活用出来るよう方策を検討していく。



6次産業化を見据えた 農業政策の取り組みは 日本維新の会 佐野 和則

問 市の今後の農業政策について市長の考えは。

市長 新規就農者への支援金を交付すると共に、農地の集約化により経営規模を拡大させ所得の安定化を図り、魅力ある農業をPRして担い手の確保につなげる。また、学校給食へ地元産の食材を積極的に取り入れる地産地消の取り組みを進める。農産物のブランド化については、生産者と協力して市産農産物を積極的にPRし認知度向上に取り組む他、生産者の6次産業化の動きを注視しながら市産農産物の付加価値の向上に努めたい。



市の教育における 学校現場への支援体制は 無所属 岡本 誠至

問 発達障害を始め、コロナ禍によって学習に遅れを取ってしまうなど、支援が必要な児童生徒への丁寧なサポートがより必要となっている。学校現場の支援体制は市として満足いくものになっているのか。また、今後の対応は。

教育部長 子ども理解のための チェックシートを活用しよ りよい支援につなげると共に、 児童生徒へのきめ細やかな対 応や学級担任の負担軽減のた めスタッフを配置しており、 効果も表れているが、現場の ニーズに応え、より 適切な配置や効果的 な運用に努めたい。



支援が必要な児童生徒への丁寧なサポートを

近鉄富雄駅周辺の バリアフリー化への対応を 自民党 結の会 道端 孝治

問 近鉄富雄駅は、公共交通機関の発着や自家用車での送迎で多くの市民が利用しているが、狭く徒歩でしか利用出来ない駅西側のみエレベーターが設置されている。利便性向上のため、駅周辺のバリアフリー化が必要だと考えるが、市の今後の対応は。

福祉部長 当駅周辺は移動等 の円滑化を促進する中で重要 度の高いエリアであると認識 している。バリアフリー化の 推進のためにどのような対策 が考えられるか、事業実施主 体である近鉄と検 討、協議を重ねて いきたい。



自転車の利用促進による 環境保全とまちづくりを 公明党 九里 雄二

問 車社会にあつて、歩行者を始め自転車の走行が安全に行われる環境及びまちづくりに向けた都市整備の考えは。



近鉄大和西大寺駅南口は自転車歩行者道が整備されている

都市整備部長 誰にでも優しいまちづくりを進めることが重要である。大和西大寺駅の南北自由通路の整備では、エレベーターの設置により歩行者や自転車、車いすを利用されている方の利便性の向上を図ると共に、南口駅前広場の

整備に合わせ、新たに自転車歩行者道を整備している。今後は多様な移動手法を踏まえた交通ネットワークの構築を目指したまちづくりを進めたい。



来年4月の児童相談所開設 どのような体制で臨むのか 明日の奈良を創る会 阪本美知子

問 児童相談所は本市にとって初めての事業であり、スタートに当たっては何が起こるか分からない。少なくとも開設3年は手厚い人員体制で臨むべきであると思うが、どのように考えているのか。



令和4年4月開設予定の
仮称子どもセンター

市長 本市の規模に応じた人員の確保は当然であるが、開設当初は、県からの引き継ぎに伴う業務や習熟するまで一定の時間を要することから、不測の事態が生じないよう、通常よりも手厚い人員配置を

することは必要であると認識している。



市の会計年度任用職員 生活保護の申請権は 日本共産党 井上 昌弘

問 本市の会計年度任用職員も生活保護の申請権はあると考えるが、市の見解は。

福祉部長 生活保護は、病気や高齢、働き手の死亡など様々な事情で生活に困った時、足りないところを補い、自立に向けた支援を行いながら、生活出来るように援助する制度であり、性別や職業、社会的立場などを問わず、国が定める生活保護基準額で判断し生活保護を決定している。本市の会計年度任用職員という理由だけで申請を受け付けられないということはない。



逼迫する保健所業務 第5波に向け体制の強化を 日本維新の会 山岡 稔季

問 新型コロナウイルス陽性者の方から、保健所になかなか電話が繋がらない等の声を聞いているが、陽性者へ十分な対応が出来ているのか。

健康医療部長 重症化リスクの高い人を優先し、順次連絡を取り疫学調査をしている。また、保健所機能を維持するため、8月下旬以降に看護師16人、事務職員2人、加えて会計年度任用職員の看護職員7人、事務職員3人を増員している。早期に対応出来るよう体制を充実させ、今後少しでも市民の不安軽減に努めたい。



違法な土砂埋め立て どのように監視するのか 無所属 酒井 孝江

問 熱海市で多数の死傷者が出た大規模な土石流災害があったが、土砂処理場の違法な積み上げが原因のようだ。本市では令和2年4月に土砂の埋め立て等を規制する条例が施行されているが、どのように違法な埋め立てを監視していくのか。

市長 適宜山間部をパトロールするなど継続的に監視・指導を実施している。また、県などから他の法令の許可による埋め立ての情報提供を受けて当該場所の監視活動を行い、土砂への廃棄物混入防止に取り組んでいる。



市民の参画・協働 新総合計画での位置付けは 明日の奈良を創る会 山出 哲史

問 市の今後10年間の市政運営の方針を示す第5次総合計画案の中で、市民の参画及び市民との協働をどのように位置付けているのか。

総合政策部長 第4次総合計画策定時よりも人口減少、少子高齢化が進行し、コロナ禍により社会が大きく変化する中、多様化するニーズ、複雑化する地域課題全てを行政だけで解決することは困難との認識から、市民の参画及び市民との協働のどちらも計画全体の土台であり、また、計画を推進していく原動力であると位置付けている。



医療的ケア児を安心して 預けられる体制の構築を 無所属 林 政行

問 医療的ケア児支援法の制定により、国や自治体の支援策が努力義務から責務とされたことを受け、学校園の方々がいつでもどんな時でも安心して医療的ケア児を預けられる体制を本市でも構築すべきと考えるが、市長の見解は。

市長 現在は市の職員の看護師で全て対応出来ている。公立私立を問わず、本市に暮らす全ての子どもと保護者を守るため、持続維持可能な制度とすることが重要であり、今後も他市の事例等も研究しながら、子どもと家族に寄り添う対応をしていきたい。



高齢者等へのごみ出し支援 早期の実施を 明日の奈良を創る会 樋口清二郎

問 国では、高齢者等のごみ出しが困難な世帯への支援事業が令和元年から始まっており、また中核市の約6割がごみ出し支援事業を既に実施している。こうした状況にあることから、本市でも高齢者等へのごみ出し支援事業を早期に実施すべきと考えるが、市長の考えは。

市長 高齢者世帯等に対するごみ出し支援事業については、国の特別交付税措置の対象にもなっている。現在、担当課でも様々な課題の洗い出し等を行っており、早期に結論を出していきたい。



予算決算委員会

この定例会では、人事案件等を除く令和2年度各会計決算や3年度一般会計補正予算等の27件を予算決算委員会に付託しました。

委員会は、9月15日に資料を要求し、21日、22日、24日に5つの分科会で審査を行い、28日に各分科会委員長の報告を受け、総括質疑の後、討論・採決を行いました。

採決の結果、付託された27件はいずれも原案どおり認定、可決または同意すべきものと決定しました。

各分科会での主な質疑項目は次のとおりです。

ここでは、質疑のあった項目のみ記載します。詳しくは市議会ホームページの録画中継等でご確認ください。

○総務分科会

- 令和2年度の地方創生臨時交付金の執行状況
- 企業版ふるさと納税制度の概要と活用の基本的な考え
- 第5次総合計画へのコロナの影響の分析、検討
- 多額の市債発行が見込まれる中での今後の見通し
- 経常収支比率改善のための

ポイント

- 職務経験者採用に関する予算額と決算額の乖離の理由
- 今後の住宅新築資金等貸付金の繰り上げ充用
- コールセンターの電話番号の市民への周知
- 弁護士を選任基準と業務実績による評価
- 学生支援を目的とした会計年度任用職員の採用
- 税外未収債権回収等業務委託の業務内容と回収実績
- 下水道会計の方針変更による将来負担比率への影響
- 財政調整基金の計画的な積み立てに関する考え
- 今後の行政のデジタル化の内容、スケジュール、費用

○観光文教分科会

- 地域内消費の循環を目的とした政策の必要性
- 森林環境譲与税に係る事業の状況
- 観光事業者への短・中長期的な支援と事業の評価指標
- 女性就労推進を指標から分析しPDCAサイクルを回す必要性
- 観光案内所の委託契約に関する経緯、内容
- 教師用教科書等の物品購入における議会の議決の要否
- プレミアム付商品券の効果分析と支援金給付の検討

○厚生消防分科会

- 右京バンビーホームに関する意見や要望への市の対応
- 部活動改革による部活動支援員派遣事業の適切な規模
- 特別支援教育支援員の配置時間の状況
- 人・農地プランの作成状況、実質化の進め方と進ちょく
- 学校現場での業務用加湿器の導入
- 観光コンテンツ造成事業の補助上限額の基準や意図
- 小中学校のトイレ洋式化の現状、現計予算と決算状況
- 新耐震基準を満たさない消防団ポンプ格納庫の整備
- 富雄第三・三碓幼稚園閉園後の跡地活用と保守管理
- パッカー車による火災への今後の市の対応
- 児童相談所での子どもたちに対する手厚い対応
- 公私連携民間移管の課題の検証と解決への取り組み
- 執行率が極めて低い国保事業の分析と予算額の精査
- 国保会計の黒字要因、今後の決算と国保料の引き下げ
- 生活保護受給者の援助のためのケースワーカーの増員
- 児童相談所の正規職員の配置
- 保育園の民営化による保護者負担の増大

○市民環境分科会

- 新型コロナウイルス感染症の自宅待機者の推移と現状
- 医療体制の確保に向けた市や県の動き
- 子育て家庭支援事業の内容と対象者への訪問状況
- 子どもセンター設置事務経費の不用額の理由と影響
- 福祉サービス事業所等への実地指導監査の実施頻度
- 地域包括支援センター長会議の定期的な開催
- マイナナンバーカードの交付率上昇に向けた取り組み
- 環境清美工場の電気代削減への取り組み
- 行政指導により空き地の適正管理が実現した割合
- ダイオキシン類の検査予算が通常より高額な理由
- 新設される動物火葬炉の使用料や維持費用の試算方法
- 一般廃棄物処理を自治体でなく民間に委託した理由
- 大阪のごみ処理施設が受け入れを許容できる数値
- 文化・芸術プログラムの補助金上限額の根拠と事業数
- スポーツ団体への支援内容と補助金の状況
- 環境清美工場の過年度分の収入未済額の債権回収対応
- 地域自治協議会に対する市の考えと推進のための費用

○建設企業分科会

- スポーツ施設の使用料収入、稼働率の状況と今後の対応
- 現候補地でのクリーンセンター建設計画への大和郡山市の不参加の影響
- クリーンセンター建設場所の最終決定のタイミング
- 県域水道一体化の基本協定締結までの今後の対応
- 水道料金の基本料の減額分と使用料収入全体への影響
- 水道事業会計の黒字決算を踏まえた人材の確保
- 下水道使用料徴収負担金収入の営業外収益での計上
- 企業局の会計処理の方法による給水単価への影響
- 下水道使用料徴収負担金の予算計上と決算での計上
- 水道事業と下水道事業に共通する経費の按分
- 都市公園の本市市街地の市民1人当たりの敷地面積
- 下水道使用料徴収負担金収入と賦課徴収経費の変更
- 特定事業計画が未実施となつている現状の認識と改善
- 八条・大安寺周辺地区のまちづくり基本計画の策定
- 将来の大和西大寺駅周辺地域の展望
- 公共交通空白地の今後の対応と行政支援のあるべき姿

令和2年度 決算の概要

令和2年度決算

新型コロナウイルスの影響で決算額が激増

今定例会では、令和2年度の市各会計（一般会計、7特別会計及び3公営企業会計）決算の報告を受けました。

一般会計では、歳入が、主に1人当たり10万円の特別定額給付金に係る給付事業費補助金等の国庫支出金の増加により約532億7600万円増加し、歳出は、国庫支出金を財源とする補助費や、普通建設事業費等の増加により、約502億3000万円増加しました。実質収支額で28億2693万6000円の黒字となりました。

平成28年度から3年連続で100%を超えていた経常収支比率は、昨年に引き続き若干改善し97.4%となりましたが、様々なコロナ対策関連事業の実施に伴う国庫支出金の増加があったこともあり、コロナ禍の影響を大きく受けた決算状況となっています。

また、特別会計のうち、住宅新築資金等貸付金特別会計が赤字決算になりました。

公営企業会計では、病院事業会計において収益的収支で純損失が発生しました。

一般会計・特別会計

(単位：千円)

会計別	区分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支額
一般会計		179,948,258	176,903,879	3,044,379	217,443	2,826,936
特別会計		78,273,941	77,746,965	526,977	64,235	462,742
合 計		258,222,199	254,650,843	3,571,356	281,678	3,289,678

公営企業会計

(単位：千円)

会計別	区分	総収益	総費用	当年度純利益 (△は損失)
水道事業会計		8,318,999	7,655,373	663,625
下水道事業会計		8,181,696	7,363,780	817,916
病院事業会計		1,561,617	1,898,959	△ 337,342

財務分析

区 分	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
財政力指数(3カ年平均)	0.768	0.771	0.771	0.765	0.758
経常収支比率(%)	97.4	99.7	100.8	100.7	100.9

議会の情報

奈良県後期高齢者医療広域連合は、県内の後期高齢者医療についての事務を取り扱っています。その予算等の審議を行う議会は、市町村議会議員や市町村長を議員として20人で組織されています。

市議会議員としては6人の定数があり、本市議会議員の改選に伴って1人欠員が出ていたため、県内各市議会での投票が行われ、本市議会の森田一成議員が当選しました。

- 財政力指数…… 地方自治体の財政上の能力を示す指数。大きいほど財政力が強く、1を超えると普通交付税の不交付団体となる。
- 経常収支比率…… 財政構造における弾力性を判断するために用いるもの。都市部においては70～80%の間にあることが望ましいとされている。

議案等の議決結果とその賛否

○：賛成 ×：反対

件名		議決結果	会派名（一部略称）					無所属					
			自民党・結の会	公明党	明日の奈良を創る会	日本共産党	日本維新の会	岡田浩徳	林政行	岡本誠至	松石聖一	酒井孝江	中西吉日出
◆ 議 案													
決 算	令和2年度一般会計歳入歳出決算	認定	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	×
	〃 住宅新築資金等貸付金特別会計歳入歳出決算	認定	全会一致										
	〃 国民健康保険特別会計歳入歳出決算	認定	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○
	〃 土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算	認定	全会一致										
	〃 市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算	認定	全会一致										
	〃 介護保険特別会計歳入歳出決算	認定	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○
	〃 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計歳入歳出決算	認定	全会一致										
	〃 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	認定	全会一致										
	〃 病院事業会計決算	認定	全会一致										
	〃 水道事業会計決算	認定	○	○	×	○	×	○	×	×	○	×	×
	〃 下水道事業会計決算	認定	○	○	×	○	×	○	×	×	○	×	×
予 算	令和3年度一般会計補正予算（第8号）	可決	全会一致										
	〃 国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	可決	全会一致										
	〃 介護保険特別会計補正予算（第1号）	可決	全会一致										
	〃 一般会計補正予算（第9号）	可決	全会一致										
条 例	附属機関設置条例の一部改正	可決	全会一致										
	税条例等の一部改正	可決	全会一致										
	総合福祉センター条例の一部改正	可決	全会一致										
	子どもセンター条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
	市立保育所設置条例及び市立学校設置条例の一部改正	可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○
	放課後児童健全育成事業施設条例の一部改正	可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×
	火葬場条例の全部改正	可決	全会一致										
	ラブホテル及びぱちんこ屋等建築等規制条例の一部改正	可決	全会一致										
	大和都市計画事業（奈良国際文化観光都市建設事業）近鉄西大寺駅南土地地区画整理事業施行に関する条例の一部改正	可決	全会一致										
	市立高等学校における授業料等に関する条例の一部改正	可決	全会一致										
	行政に係る基本的な計画の議決等に関する条例の一部改正	総合計画検討特別委員会付託・閉会中審査											
そ の 他	令和2年度水道事業会計未処分利益剰余金の処分	可決	全会一致										
	工事請負契約の締結（登美ヶ丘中町線（無名橋001）橋梁耐震補強工事）	同意	全会一致										
	第5次総合計画	総合計画検討特別委員会付託・閉会中審査											
人事案件	人権擁護委員の候補者の推薦（石巻 昌孝氏）	同意	全会一致										
	人権擁護委員の候補者の推薦（徳田 健氏）	同意	全会一致										
	人権擁護委員の候補者の推薦（福田 恵子氏）	同意	全会一致										
◆ 議会選挙													
奈良県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙		得票数 森田 一成氏 32票・梶井 隆志氏 7票											
◆ 動 議													
コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書		可決	全会一致										

注：議長は採決に加わりません。

（会派所属議員名）令和3年9月30日現在

会 派 名	議員数	所 属 議 員 名											
自民党奈良市議会・結の会	10	北 良晃	塚本 勝	榎本 博一	道端 孝治	太田 晃司	八尾 俊宏	山本 憲有	横井 雄一	森田 一成	土田 敏朗		
公明党奈良市議会議員団	7	森岡 弘之	宮池 明	早田 哲朗	藤田 幸代	田畑日佐恵	九里 雄二	伊藤 剛					
明日の奈良を創る会	6	内藤 智司	山出 哲史	樋口清二郎	鍵田美智子	下村 千恵	阪本美知子						
日本共産党奈良市会議員団	6	山口 裕司	梶井 隆志	白川健太郎	山本 直子	井上 昌弘	北村 拓哉						
日本維新の会奈良市議団	4	大西 淳文	山岡 稔季	佐野 和則	柳田 昌孝								

